

令和6年度決算報告書

〔 自 2024(令和6)年4月1日
至 2025(令和7)年3月31日 〕

一般社団法人 日本船用工業会

目 次

1. 貸借対照表	1～2
2. 正味財産増減計算書	3～5
3. 財務諸表に対する注記	6～9
4. 財産目録	10～12
5. 監査報告書	13

貸借対照表

(2025(令和7)年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	139,513,767	165,295,280	△ 25,781,513
前払金	1,100,000	172,138,603	△ 171,038,603
前払費用	782,247	-	782,247
未収金	15,898,864	13,030,470	2,868,394
貯蔵品	63,558	61,370	2,188
仮払金	905,410	905,410	0
流動資産合計	158,263,846	351,431,133	△ 193,167,287
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	804,769,000	104,769,000	700,000,000
投資有価証券	3,251,931,000	3,951,931,000	△ 700,000,000
基本財産合計	4,056,700,000	4,056,700,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	55,695,909	60,308,765	△ 4,612,856
事業活動準備引当資産	673,121,917	627,603,917	45,518,000
特定資産合計	728,817,826	687,912,682	40,905,144
(3) その他固定資産			
什器備品	4,422,733	-	4,422,733
敷金	17,076,000	17,076,000	0
その他固定資産合計	21,498,733	17,076,000	4,422,733
固定資産合計	4,807,016,559	4,761,688,682	45,327,877
資産合計	4,965,280,405	5,113,119,815	△ 147,839,410

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,332,788	1,765,136	22,567,652
前受金	11,491,412	253,928,379	△ 242,436,967
預り金	2,350,449	5,567,020	△ 3,216,571
賞与引当金	9,049,227	-	9,049,227
流動負債合計	47,223,876	261,260,535	△ 214,036,659
2. 固定負債			
退職給付引当金	55,695,909	60,308,765	△ 4,612,856
固定負債合計	55,695,909	60,308,765	△ 4,612,856
負債合計	102,919,785	321,569,300	△ 218,649,515
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金等	4,056,700,000	4,056,700,000	0
指定正味財産合計	4,056,700,000	4,056,700,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,056,700,000)	(4,056,700,000)	0
(うち特定財産への充当額)	(-)	(-)	-
2. 一般正味財産			
一般正味財産	805,660,620	734,850,515	70,810,105
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定財産への充当額)	(673,121,917)	(627,603,917)	(45,518,000)
正味財産合計	4,862,360,620	4,791,550,515	70,810,105
負債及び正味財産合計	4,965,280,405	5,113,119,815	△ 147,839,410

正味財産増減計算書

自2024(令和6)年4月1日 至2025(令和7)年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経 常 収 益			
(1) 基本財産利息収益	59,001,735	59,583,537	△ 581,802
(2) 受取会費・受取入会金	204,441,650	198,662,150	5,779,500
① 会 費	203,241,650	197,612,150	5,629,500
② 入 会 金	1,200,000	1,050,000	150,000
(3) 事業収益	604,337,029	418,581,368	185,755,661
① 助成事業分担金	167,431,196	153,179,700	14,251,496
② 事業分担金	211,722,707	48,724,668	162,998,039
③ 受託事業受託金	225,183,126	216,677,000	8,506,126
(4) 受取助成金	351,220,000	332,730,000	18,490,000
① 助成事業助成金	296,650,000	278,930,000	17,720,000
② 基盤整備助成金	54,570,000	53,800,000	770,000
(5) 雑 収 入	16,514,036	12,669,165	3,844,871
① 雑 収 入	7,326,129	3,670,444	3,655,685
② 特定資産利息	8,994,396	8,994,397	△ 1
③ 受取利息	193,511	4,324	189,187
経 常 収 益 計	1,235,514,450	1,022,226,220	213,288,230

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2) 経常費用			
(1) 一般事業費	445,159,258	287,420,356	157,738,902
① 資料等刊行費	15,651,960	12,589,998	3,061,962
② 会議運営費	36,047,763	42,481,484	△ 6,433,721
③ 調査研究費	33,276,727	29,597,931	3,678,796
④ 講演説明会費	287,595	279,666	7,929
⑤ 海外事業費	3,642,960	4,256,659	△ 613,699
⑥ 分担金	145,279,805	5,503,791	139,776,014
⑦ 役員報酬	34,742,216	34,610,087	132,129
⑧ 給料手当	97,348,718	95,119,067	2,229,651
⑨ 厚生費	27,613,716	23,610,415	4,003,301
⑩ 借室料	29,712,472	27,639,067	2,073,405
⑪ 退職給付費用	13,937,073	8,370,100	5,566,973
⑫ 賞与引当金繰入	7,613,014	-	7,613,014
⑬ 雑費	5,239	3,362,091	△ 3,356,852
(2) 助成事業費	420,651,247	429,819,639	△ 9,168,392
(3) 受託事業費	221,407,842	216,842,103	4,565,739
(4) 管理費	78,003,998	87,021,629	△ 9,017,631
① 役員報酬	4,335,324	4,239,245	96,079
② 給料手当	32,499,860	28,668,121	3,831,739
③ 事務費	10,001,675	9,653,390	348,285
④ 借室料	7,428,118	6,914,767	513,351
⑤ 旅費・交通費	772,779	802,400	△ 29,621
⑥ 会議費	3,886,666	3,316,927	569,739
⑦ 諸会費	2,983,800	2,953,800	30,000
⑧ 厚生費	6,849,703	5,484,918	1,364,785
⑨ 雑費	953,682	2,567,651	△ 1,613,969
⑩ 公租公課	2,510,180	19,485,510	△ 16,975,330
⑪ 寄付金	1,300,000	1,300,000	0
⑫ 減価償却費	1,314,867	-	1,314,867
⑬ 退職給付費用	1,731,131	1,634,900	96,231
⑭ 賞与引当金繰入	1,436,213	-	1,436,213
経常費用計	1,165,222,345	1,021,103,727	144,118,618

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	70,292,105	1,122,493	69,169,612
特定資産評価損益等	518,000	1,043,000	△ 525,000
評価損益等計	518,000	1,043,000	△ 525,000
当期経常増減額	70,810,105	2,165,493	68,644,612
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	-	-	-
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用	-	-	-
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	70,810,105	2,165,493	68,644,612
一般正味財産期首残高	734,850,515	732,685,022	2,165,493
一般正味財産期末残高	805,660,620	734,850,515	70,810,105
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	4,056,700,000	4,056,700,000	0
指定正味財産期末残高	4,056,700,000	4,056,700,000	0
III 正味財産期末残高	4,862,360,620	4,791,550,515	70,810,105

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券については、取得価格による原価基準を採用している。
- ② その他有価証券については、時価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上方法

- ① 賞与引当金は役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該年度に帰属する額を計上している。
- ② 退職給付引当金は、役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

(6) 資産除去債務について

当法人は、本事務所オフィスの不動産賃借取引に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、本事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	104,769,000	800,000,000	100,000,000	804,769,000
投資有価証券	3,951,931,000	100,000,000	800,000,000	3,251,931,000
小 計	4,056,700,000	900,000,000	900,000,000	4,056,700,000
特定資産				
退職給付引当資産	60,308,765	15,668,204	20,281,060	55,695,909
事業活動準備引当資産	627,603,917	45,518,000	-	673,121,917
小 計	687,912,682	61,186,204	20,281,060	728,817,826
合 計	4,744,612,682	961,186,204	920,281,060	4,785,517,826

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基 本 財 産				
普 通 預 金	804,769,000	(804,769,000)	—	—
投 資 有 価 証 券	3,251,931,000	(3,251,931,000)	—	—
小 計	4,056,700,000	4,056,700,000	—	—
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	55,695,909	—	—	(55,695,909)
事 業 活 動 準 備 引 当 資 産	673,121,917	—	(673,121,917)	—
小 計	728,817,826	—	(673,121,917)	(55,695,909)
合 計	4,785,517,826	(4,056,700,000)	(673,121,917)	(55,695,909)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	5,737,600	1,314,867	4,422,733
合 計	5,737,600	1,314,867	4,422,733

5. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産管理規定に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を把握し、理事会に報告する。

③ 市場のリスク管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、以下の通りである。

(1) 基本財産

(単位：円)

科 目	時 価	帳簿価格	評価損益
みずほ銀行社債 第17回	99,080,000	100,000,000	△ 920,000
みずほ銀行社債 第18回	202,180,000	200,000,000	2,180,000
みずほ銀行社債 第19回	99,100,000	100,000,000	△ 900,000
東北電力第1回劣後社債	498,950,000	502,670,000	△ 3,720,000
住友信託銀行社債 第14回	101,000,000	100,000,000	1,000,000
三菱東京UFJ銀行社債 第26回	100,535,000	99,261,000	1,274,000
三菱UFJフィナンシャル社債 第3回	100,677,000	100,000,000	677,000
三菱UFJフィナンシャル社債 第5回	99,373,000	100,000,000	△ 627,000
損害保険ジャパン日本興亜社債 第3回	98,810,000	100,000,000	△ 1,190,000
三井住友海上火災社債 第4回	197,360,000	200,000,000	△ 2,640,000
三井住友生命社債	98,890,000	100,000,000	△ 1,110,000
三井住友生命社債	98,800,000	100,000,000	△ 1,200,000
東京電力社債 第560回	99,490,000	100,000,000	△ 510,000
鉄道建設運輸施設整備債券 第63回	200,100,000	200,000,000	100,000
ソシエテジェネラル銀行債券 第1回	100,057,000	100,000,000	57,000
ソシエテジェネラル銀行クレジットリンク債券	92,870,000	100,000,000	△ 7,130,000
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	99,210,000	100,000,000	△ 790,000
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	101,160,000	100,000,000	1,160,000
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	91,176,400	100,000,000	△ 8,823,600
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	91,300,000	100,000,000	△ 8,700,000
ビーエヌピーパリバ銀行 クレジットリンク債	186,480,000	200,000,000	△ 13,520,000
ナティクスストラクチャードインシュアランスクレジットリンク社債	194,582,400	200,000,000	△ 5,417,600
Citigroupデジタルクーポン債券	105,975,000	150,000,000	△ 44,025,000
合 計	3,157,155,800	3,251,931,000	△ 94,775,200

(2) 事業活動準備引当資産

(単位：円)

科 目	時 価	帳簿価格	評価損益
ソフトバンクリパッケージ債券	100,580,000	100,000,000	580,000
ゴールドマンサックス銀行クレジットリンク債券	87,260,000	100,000,000	△ 12,740,000
ソフトバンク社債 第5回	96,910,000	100,000,000	△ 3,090,000
MS&ADインシュアランス債券 第3回	198,580,000	200,000,000	△ 1,420,000
合 計	483,330,000	500,000,000	△ 16,670,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
基本財産	日本財団等	4,056,700,000	-	-	4,056,700,000	指定正味財産
合計		4,056,700,000	-	-	4,056,700,000	

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職給付一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内容

(単位：円)

① 退職給付債務	55,695,909
② 退職給付引当金	55,695,909

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	15,668,204
② 退職給付債務	15,668,204

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職給与一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

財 産 目 録

(2025 (令和7) 年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資 産 の 部		
1. 流 動 資 産		
現 金	452,455	
現 金 手 許 有 高	452,455	
普 通 預 金	139,061,312	
三 菱 U F J 銀 行 本 店	119,045,000	
三 井 住 友 銀 行 東 京 公 務 部	7,587,909	
み ず ほ 銀 行 虎 ノ 門 支 店	9,777,663	
り そ な 銀 行 東 京 公 務 部	2,650,740	
前 払 金	1,100,000	
一 般 事 業	1,100,000	
前 払 費 用	782,247	
一 般 事 業	782,247	
未 収 金	15,898,864	
助 成 事 業	810,000	
一 般 事 業	15,088,864	
貯 蔵 品	63,558	
仮 払 金	905,410	
一 般 事 業	905,410	
流 動 資 産 合 計		158,263,846
2. 固 定 資 産		
(1) 基 本 財 産		
普 通 預 金 (別 紙)	804,769,000	
投 資 有 価 証 券	3,251,931,000	
銀 行 債 券 (別 紙)	1,299,261,000	
電 力 債 券 (別 紙)	602,670,000	
独 立 行 政 法 人 債 券 (別 紙)	200,000,000	
外 国 債 券 (別 紙)	1,150,000,000	
基 本 財 産 合 計	4,056,700,000	
(2) 特 定 資 産		
退 職 給 付 引 当 資 産	55,695,909	
普 通 預 金 三 菱 U F J 銀 行 本 店	55,695,909	

(単位：円)

科 目	金	額	
事業活動引当準備資産	673,121,917		
普通預金 三菱UFJ銀行 本店	105,284,917		
MS & ADインシュアランス債券	200,000,000		
ソフトバンク債券	267,837,000		
ゴールドマンサックス銀行	100,000,000		
特 定 資 産 合 計	728,817,826		
(2) その他固定資産			
敷 金 (株)BMS	17,076,000		
什 器 備 品	4,422,733		
その他固定資産合計	21,498,733		
固 定 資 産 合 計		4,807,016,559	
資 産 合 計			4,965,280,405
I 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	24,332,788		
一 般 事 業	3,718,395		
退 職 給 付 金	20,614,393		
前 受 金	11,491,412		
事 業 分 担 金	11,491,412		
預 り 金	2,350,449		
職 員 預 かり 金	97,816		
そ の 他	2,252,633		
賞 与 引 当 金	9,049,227		
流 動 負 債 合 計		47,223,876	
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	55,695,909		
固 定 負 債 合 計		55,695,909	
負 債 合 計			102,919,785
正 味 財 産			4,862,360,620

(別紙)

基本財産内訳明細表

(2025(令和7)年3月31日現在)

(単位：円)

科目	細目	銘柄	取得価格	額面価格
普通預金			(804,769,000)	(804,769,000)
		三菱UFJ銀行本店	804,769,000	804,769,000
投資有価証券			(3,251,931,000)	(3,250,000,000)
	銀行債券		(1,299,261,000)	(1,300,000,000)
		三菱東京UFJ銀行債券	99,261,000	100,000,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ債券	200,000,000	200,000,000
		住友信託銀行債券	100,000,000	100,000,000
		三井住友海上火災保険債券	200,000,000	200,000,000
		みずほフィナンシャルグループ債券	400,000,000	400,000,000
		住友生命社債	200,000,000	200,000,000
		損保ジャパン日本興亜債券	100,000,000	100,000,000
	電力債券		(602,670,000)	(600,000,000)
		東北電力債券	502,670,000	500,000,000
		東京電力債券	100,000,000	100,000,000
	独立行政 法人債券		(200,000,000)	(200,000,000)
		鉄道建設運輸施設整備債券	200,000,000	200,000,000
	外国債券		(1,150,000,000)	(1,150,000,000)
		ソシエテジュネラル銀行	200,000,000	200,000,000
		ビーエヌピーパリバ銀行	600,000,000	600,000,000
		クレジットリンク債券		
		ナティクシスストラクチャードクレジットリンク債券	200,000,000	200,000,000
		Citigroup デジタルクーポン債券	150,000,000	150,000,000
合計			4,056,700,000	4,054,769,000

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本船用工業会

会 長 木 下 茂 樹 殿

私たち監事は、2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日までの業務について監査を実施いたしましたので、その結果について、次の通り報告いたします。

1、監査の概要

監事は、理事会に出席するほか、事務局から事業の執行状況について聴取し、業務（事業報告を含む）について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係る決算関係書類（収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について監査を実施いたしました。

2、監査の結果

- (1) 業務については、法令、定款及び規則に従い的確に遂行されているものと認める。
- (2) 決算関係書類は、諸帳簿と符合し、財産及び収支の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

2025年(令和7)年5月13日

監 事 十 万 幹 雄 

監 事 安 田 薫 

監 事 富 田 和 志 